

I. 計算書類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2022年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,496,232	流 動 負 債	1,361,168
現金・預金	5,042,843	買掛金	499,888
売掛金	1,393,438	未払金	62,262
商品	425	未払費用	53,075
仕掛品	5,930	未払法人税等	156,566
貯蔵品	22,737	未払消費税	130,177
前払費用	28,808	賞与引当金	405,670
預け金	4,000,000	その他の流動負債	53,528
その他の流動資産	2,049	固 定 負 債	4,079,576
		資産除去債務	157,262
		退職給付引当金	3,896,508
		役員退職慰労引当金	25,806
		負 債 合 計	5,440,745
固 定 資 産	2,164,417	純 資 産 の 部	
有形固定資産	412,836	株 主 資 本	7,219,903
建物附属設備	245,578	資 本 金	450,000
機械装置	63,799	資 本 剰 余 金	53,997
什器備品	103,459	資 本 準 備 金	53,997
無形固定資産	235,478	利 益 剰 余 金	6,715,905
ソフトウェア	222,271	利 益 準 備 金	60,625
電話加入権	13,206	その他利益剰余金	6,655,280
投資等	1,516,102	別 途 積 立 金	5,700,000
長期前払費用	36,400	繰越利益剰余金	955,280
敷金	101,799	純 資 産 合 計	7,219,903
繰延税金資産	1,377,902		
資 産 合 計	12,660,649	負債・純資産合計	12,660,649

2. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …… 3～15年

機械装置 …… 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア …… 残存有効期間（3年）による定額法

自社利用目的のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間（3年～5年）による定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

科 目	計 上 基 準
①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②修繕引当金	寮、社宅の管理業務を外部の事業者へ委託するに際し、移行費用として見積もられる金額を引当計上しております。
③賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
⑤退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
⑥役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

2) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 895,366 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,850,958 千円
短期金銭債務 44,400 千円

3) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,193,110
賞与引当金	122,042
資産除去債務	46,431
未払事業税	16,024
役員退職引当金	7,902
役員賞与引当金	2,174
その他	△ 7,607
繰延税金資産小計	1,380,076
評価性引当金額	△ 2,174
繰延税金資産合計	1,377,902

4) 関連当事者情報

関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引の金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株日本総合 研究所	東京都 品川区	10,000,000	被所有 直接：100%	業務の受入 役員の兼任	情報関連売上	9,935,542	売掛金	849,173
						機械費	115,274	未収金	1,785
						配当支払	76,965	買掛金	29,509
						委託費その他 営業取引以外 の取引	128,911 79	未払金	14,891

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。